

【第1号議案】

令和7年度事業報告

1. 事業総括(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

定款に定める通り、令和7年度の公益目的事業として、〔研究助成、事業助成、ボランティア活動助成〕〔教育研修〕〔各種団体にたいしての支援助成〕〔委託調査研究〕〔季刊誌による情報提供〕を実施いたしました。なお、海外研修事業は実施にいたりませんでした。なお、令和8年度において公益目的事業の統合を計画しております。

上記、公益目的事業会計の収支差は、▲8,026,319円、法人会計では▲1,728,025円となり、収支相償に則り、赤字決算となりました。一部、基本財産の償還による収入があったものの、経常費用において、事業費、管理費とも増加し、各種費用の値上げや事務局人件費上昇に加え、特に35周年記念式典積立金の取崩しを収益とみなせないことから支出が大きかったことが、収支毀損の主因となりました。前年対比では6,415,490円の赤字幅増加となっております。詳細は財務諸表資料にて説明いたします。

公益目的事業の継続性を維持するため、基本財産運用収益金と安定財源である株式配当金、寄附金収入を活用し、公益性をもって実行しております。現下の社会環境を踏まえつつ、収支のバランスを確保しながら、財務基準に沿った運営をおこなってまいります。なお、本年度4月に公益法人制度改正されました。本年度は引き続き「平成20年会計基準」による会計処理を行いながら、令和9年4月からの新会計基準の実施に向け、調査および体制整備を進めてまいります。

2. 事業報告

〔1〕公益目的事業

I. 研究事業助成事業 (公1:在宅ケアに関する研究及び事業に対する助成事業)

〔事業目的〕

在宅ケア推進の一環として、研究助成・事業助成を行い、もって国民医療・福祉の向上に寄与するものである。

〔当事業年度 公益目的事業(研究・助成事業) 活動概要〕

ホームページ等において、対象者及びカテゴリー別に、100件の申し込み受付をおこないました。2回の選考委員会(委員4名)による厳正な審査を経て、50件の助成をおこなうことに決しました。

・助成額 12,210,000円

・助成先内訳 研究助成33件 事業助成8件 ボランティア助成9件

(応募総数100件)(選考委員会開催、助成先等は下記詳細確認ください。)

以下詳細

1. 令和7年度(第36回)選考委員会

1) 第1回 (会場及びWeb併用のハイブリッド会議)

開催日時 令和7年2月5日(水) 18:00～19:00

開催 フランスベッド(株)メディカレント東京3階会議室

議題 令和7年度研究助成・事業助成・ボランティア活動助成金募集要綱他について

2) 第2回 (会場)

開催日時 令和7年2月5日(水) 18:00～19:00

開催 フランスベッドホールディングス株式会社5階会議室

議題 令和7年度研究助成・事業助成・ボランティア活動助成金採用の審議

2. 審議した助成対象及びカテゴリー

○助成の対象

- ◆臨床や地域で従事している職員及び福祉機器・医療機器の事業者の個人あるいはグループ
- ◆大学院生。(指導教員の推薦必須)
- ◆在宅ケアを受けている高齢者や障がい者(児)(施設等への入所者も含む)を支援するボランティア団体

○研究助成カテゴリー

- ①地域包括ケアの研究、在宅での医療・看護・介護の推進と質の向上に関する研究
- ②病院から在宅療養への連携に関する研究
- ③リハビリテーション活動や機器に関する研究
- ④難病や終末期、精神障害に対する在宅の医療・看護・介護の支援に関する研究
- ⑤福祉用具の開発及び活用・効果・安全管理に関する研究
- ⑥その他(在宅医療の安全管理、海外のホームケア、災害後のケア)

○事業助成カテゴリー

- ①在宅療養者への医療・看護・介護サービス実施事業
- ②疾病や生活機能障害を持つ人の在宅ケア推進関連事業
- ③認知症、難病、精神障害等の在宅医療・看護・介護支援強化に関する事業

○ボランティア活動助成

カテゴリーを設けず、在宅ケアを受けている高齢者や障がい者等へのボランティア活動

3. 研究・事業助成採用について

実施時期	助成金決定日～令和8年3月31日		
募集期間	令和6年2月15日(木)～令和7年4月15日		
応募総数	100件	採用件数: 50件	助成金総額: 12,210,000円
助成金累計総額	529,930,000円 (平成2年より一覧表参照)		

※助成応募・採用件数及び金額一覧表は次の資料のとおり

※令和7年度助成金採用者一覧表は次の資料のとおり

5.第35回(令和6年度)研究助成・事業助成・ボランティア活動助成報告書の発行について

※令和7年10月に発行、印刷部数252部

助成応募・採用件数及び金額一覧表

令和7年5月31日現在

令和7年9月31日現在

年 度	応募件数	採用件数	採用率 (%)	内 訳						応募予算 1件当たり10万～100万	実 績
				研 究		事 業		ボランティア			
				件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	1件当たり10万～100万	
平成2年度	64	31	48.4	17	54.8	14	45.2			3,000 万円	2,597 万円
平成3年度	67	31	46.3	17	54.8	14	45.2			3,000 万円	3,049 万円
平成4年度	59	31	52.5	21	67.7	10	32.3			3,000 万円	3,000 万円
平成5年度	61	21	34.4	15	71.4	6	28.6			2,000 万円	1,760 万円
平成6年度	50	14	28.0	11	78.6	3	21.4			1,500 万円	1,300 万円
平成7年度	54	16	29.6	12	75.0	4	25.0			1,500 万円	1,296 万円
平成8年度	46	18	39.1	13	72.2	5	27.8			1,500 万円	1,285 万円
平成9年度	44	17	38.6	13	76.5	4	23.5			1,500 万円	1,355 万円
平成10年度	56	22	39.3	13	59.1	9	40.9			2,000 万円	1,800 万円
平成11年度	49	19	38.8	11	57.9	8	42.1			1,500 万円	1,350 万円
平成12年度	35	19	54.3	14	73.7	5	26.3			1,500 万円	1,400 万円
平成13年度	37	19	51.4	12	63.2	7	36.8			1,500 万円	1,402 万円
平成14年度	45	19	42.2	16	84.2	3	15.8			1,500 万円	1,208 万円
平成15年度	44	20	45.5	14	70.0	6	30.0			1,500 万円	1,408 万円
平成16年度	39	24	61.5	21	87.5	3	12.5			2,000 万円	1,752 万円
平成17年度	87	30	34.5	22	73.3	8	26.7			1,700 万円	1,750 万円
平成18年度	95	39	41.1	30	76.9	9	23.1			2,500 万円	2,488 万円
平成19年度	81	40	49.4	36	90.0	4	10.0			3,000 万円	2,892 万円
平成20年度	96	46	47.9	39	84.8	7	15.2			3,000 万円	2,891 万円
平成21年度	6	5	83.3	0	0.0	5	100.0			300 万円	205 万円
平成22年度	54	15	27.8	11	73.3	4	26.7			600 万円	584 万円
平成23年度	45	11	24.4	9	81.8	2	18.2			500 万円	510 万円
平成24年度	55	19	34.5	17	89.5	2	10.5			500 万円	514 万円
平成25年度	70	26	37.1	22	84.6	4	15.4			500 万円	874 万円
平成26年度	57	49	86.0	19	38.8	7	14.3	23	46.9	1,200 万円	1,103 万円
平成27年度	85	51	60.0	25	49.0	6	11.8	20	39.2	1,200 万円	1,228 万円
平成28年度	46	34	73.9	15	44.1	10	29.4	9	26.5	1,200 万円	1,094 万円
平成29年度	64	45	70.3	26	57.8	7	15.6	12	26.7	1,200 万円	1,319 万円
平成30年度	59	35	59.3	18	51.4	12	34.3	5	14.3	1,200 万円	1,181 万円
令和元年度	58	39	67.2	21	53.8	10	25.6	8	20.5	1,200 万円	1,304 万円
令和2年度	53	34	64.2	23	67.6	6	17.6	5	14.7	1,200 万円	1,204 万円
令和3年度	47	32	68.1	24	75.0	3	9.4	5	15.6	1,200 万円	1,153 万円
令和4年度	44	30	68.2	20	66.7	4	13.3	6	20.0	1,200 万円	1,083 万円
令和5年度	64	36	56.3	20	55.6	11	30.6	5	13.9	1,200 万円	1,234 万円
令和6年度	82	42	51.2	27	64.3	9	21.4	6	14.3	1,200 万円	1,199 万円
令和7年度	100	50	50.0	33	66.0	8	16.0	9	18.0	1,200 万円	1,221 万円
合 計	2,098	1,029	49.0	677	66	239	34	113	11	55,500 万円	52,993 万円

令和7年度（第36回）研究助成・事業助成・ボランティア活動助成

申請件数 総合計 104 件（うち 3 件対象外、1 件応募後辞退）

選考件数 合計 100 件 ◆研究助成 79 件（一般 49 件、大学院生 30 件） ◆事業助成 12 件
◆ボランティア活動助成 9 件

総採択件数 50 件（採用率 50%）

《研究助成 33 件》

①地域包括ケアに関する研究、在宅医療・訪問看護・在宅介護（ケアラーや施設入所者のケアも含む）の推進、およびこれらの質の向上に関する研究:14 件採択

	所属施設名・ 団体名	部署名	役職名・職名	氏名	テーマ
1	目黒ケイホーム クリニック	診療部	院長	安藤克利	在宅患者におけるクランベリー加工食品による尿路感染予防効果の検証
2	テキックス株式 会社	なな一訪問看護デ ベロップメントセン ター	センター長・研究員/ 訪問看護師	石川 武雅	訪問看護師の判断支援を目的とした心不全対応 AI 相談システムの開発と評価
3	慶應義塾大学	医学部精神・神経科 学教室	特任講師	田島 美幸	認知症の家族介護者の介護ストレスに対するオンライン認知行動療法の実施可能性と安全性の検証
4	福井大学学術研 究院医学系部門	看護学領域	助教	岡本 智子	デイサービスを利用する高齢者のサルコペニアおよびスキンフレイルの実態と関連要因の解明
5	広島大学大学院	人間社会科学研究科	特任助教	瀧 慎伍	介護予防の新機軸：装着型介護ロボットによる高齢者支援の可能性
6	東京都健康長寿 医療センター研 究所	高齢者健康増進事業 支援室	研究員	CHEN JOU YIN	地域在住高齢者における睡眠の質と入浴習慣の関連：入浴時間帯の最適化に向けた検討
7	山梨県立大学	人間福祉学部	准教授	前川有希子	認知症の人の尊厳を守る「Twiddle Muff（認知症マフ）」に関する研究
8	国立大学法人筑 波大学	人間総合科学学術院 リハビリテーション 科学学位プログラム	博士前期課程 2 年	中平 有	脳性麻痺者の健康関心度と健康関連行動の実態と、その生起プロセスと社会参加との関連
9	国立大学法人 琉球大学大学院	保健学研究科博士後 期課程	大学院生	玉那覇 迅	地域の高齢運転者に対する簡易の運転適性評価ツールの作成
10	広島大学大学院 医系科学研究科	博士課程後期	理学療法士（大学院 生）	尾上 仁志	高齢者睡眠障害の個別最適化戦略－身体機能と生活範囲の関連性を探る－
11	浜松医科大学大 学院	医学系研究科看護学 専攻	博士後期課程	瀧上 恵吾	介護老人保健施設における在宅復帰の関連要因の分析－アドバンス・ケア・プランニングの実現と在宅ケアの向上に向けたリアルワールドデータの統合分析－
12	福井大学大学院	医学系研究科修士課 程老年看護学専攻	大学院生	近藤未菜	高齢者における体圧分散マットレス使用時の Microclimate の経時的変化と皮膚生理機能への影響
13	札幌市立大学大 学院	看護学研究科	博士前期課程	川村 幾美	創傷管理関連の特定行為実施の実態と影響要因
14	神戸大学大学院	人間発達環境学研究 科	大学院生	吉良 美緯	カニューレホルダーの実態調査と肌触りに関する研究

②病院から在宅療養への連携に関する研究：5件採択

15	東京湾岸リハビリテーション病院	リハビリテーション部理学療法科	科長・理学療法士	井上 靖悟	ビッグデータを活用した機械学習による脳卒中患者の転倒予測：在宅復帰を見据えた新たな転倒予防戦略の検討
16	奈良県総合医療センター	小児科	医長	北野 泰斗	小児急性疾患罹患時における保護者の在宅ケア負担度の定量的評価
17	熊本高等専門学校	制御情報システム工学科	教授	柴里 弘毅	在宅ケア従事者のプライバシーに配慮したシルエット型見守りシステムの開発
18	京都府立医科大学	医学部看護学科	助教	山本 裕子	地域で暮らす慢性心不全患者の個別性に応じたIoT活用セルフケア支援の有効性検証
19	新潟医療福祉大学	リハビリテーション学部理学療法学科・運動機能医科学研究所	助教・研究員	小林壮太	入院患者の臥位時間を削減させる環境的アプローチの開発

③リハビリテーション活動や機器に関する研究：8件採択

20	東京科学大学病院	リハビリテーション部	技師長・理学療法士	岡安 健	脳性麻痺児における歩行神経筋電気刺激装置 L300Go による歩行機能支援効果の検証
21	兵庫医科大学病院	リハビリテーション技術部	一般職・言語聴覚士	大島 友貴	呼吸筋力から嚥下障害は予測できるか？—最大呼気圧および最大吸気圧と嚥下障害の重症度との関連について—
22	社会医療法人雪の聖母会	地域共生センター	理学療法士	原野 達也	通いの場に参加する地域在住高齢者のモバイル端末所持と身体機能・フレイルの関係性
23	読売クリニック	リハビリテーション科	理学療法士	吉田亮太	慢性頸部痛患者に対するバーチャルリアリティを用いたエクササイズ の効果—頸部痛に対する効果的な在宅ケアの確立を目指して—
24	筑波大学医学医療系	整形外科	助教	相馬裕一郎	人工股関節全置換術患者の術後早期の歩行安定性能力と歩行動作解析に関する研究
25	文京学院大学	保健医療技術学部理学療法学科	助教	五十嵐達也	マーカースレス動作分析を用いた地域在住脳卒中患者の前庭機能低下と転倒リスクの高精度かつ簡便な予測システムの開発
26	和歌山県立医科大学	整形外科科学講座	大学院 整形外科科学講座	有田 智氏	e-foot®を用いた高齢者の歩行補助効果の検証
27	畿央大学大学院	健康科学研究科	博士後期課程 大学院生	池本 大輝	国際リハビリテーション医学会によるサルコペニア診断基準における歩行自立度別の基準値の作成

④難病や終末期及び精神障害の在宅医療・訪問看護・在宅介護の支援強化に関する研究：3件採択

28	国立精神・神経医療研究センター病院	身体リハビリテーション部	医師	宮崎 裕大	深層学習を用いた動作解析による神経・筋疾患患者の安価で汎用性の高いコンピュータ操作アプリケーションの開発
29	下関市立大学	看護学部	助教	松村友紀子	難病患者の孤立・支援ギャップ地域の抽出と GIS を活用した保健師向けフィールドワーク支援ツールの開発
30	東京都立大学大学院	人間健康科学研究科看護科学域 地域精神看護学分野 博士前期課程 2 年	大学院生	半沢 亮太	東京都における外国にルーツを持つ精神科訪問看護の利用者及び精神科訪問看護師のケア内容の実態調査

⑤福祉用具の開発及び活用・効果・安全管理に関する研究：3件採択

31	NPO 法人ノーサイド	あかりバンク事業	事務局長	西谷美智子	医療的ケア児者の夜間介護のための照明について
32	国際医療福祉大学大学院	医療福祉学研究科 保健医療学専攻 福祉支援工学分野	博士課程学生	八巻 睦子	在宅介護における「見守り支援機器」導入の課題に関する研究
33	広島大学	大学院人間社会科学部研究科	特任助教	小野晃路	ウォーキングボールが導く健康寿命の延伸

(事業助成8件)

①在宅療養者への医療・看護・介護サービス実施事業：1件採択

34	Fihankra Health	本部	代表	片平 雅大	アフリカの無医村の訪問診療における遠隔診療と薬箱の活用
----	-----------------	----	----	-------	-----------------------------

②疾病や生活機能障害を持つ人の在宅ケア推進関連事：7件採択

35	NPO 法人 UBUNTU	法人本部	理事	菅谷拓斗	重度の障害のある子どもたちのためのアクティビティサポート事業
36	認定特定非営利活動法人たすけあいの会ふれあいネットまつど	法人本部	事務局長	細嶋千広	地域の誰もがふらっと寄れる地域の憩いの場を目指してーふれあいの居場所みんなち活動
37	合同会社 SmileLife	リハビリテーション部	理学療法士	中村大輔	脳卒中装具ユーザーを支える地域ネットワーク事業ー研修交流会からつながる療法士を中心とした地域を支えるネットワークの構築ー
38	一般社団法人 ICTリハビリテーション研究会	本部	代表理事	林園子	在宅ケアに役立つ 3D プリント 自助具の事例収集とオープンデータ化
39	国際医療福祉大学市川病院	リハビリテーション科	作業療法士	曾根原 優輝	在宅で生活する脳卒中患者の「幸福長寿」を目指した生活支援・リハビリテーションパンフレットの作成・配布
40	神奈川工科大学	地域連携・貢献センター	地域連携・貢献センター長	小川 喜道	医療的ケア児のための災害時停電に伴う電源確保についてー在宅生活を送る医療的ケア児とその家族の災害対策ー
41	昭和医科大学	歯学部口腔衛生学講座	准教授	渡邊 賢礼	摂食嚥下障害のある方およびそのご家族へ外食の機会を作る取り組みーInclusive Tableー

《ボランティア活動助成》：採択9件

42	特定非営利活動法人 LOVE EAST	理事	理事	三浦 灯	令和6年能登半島における地震・大雨被害に関わる支援活動
43	特定非営利活動法人凸凹ライフデザイン	総務	理事長	相良真央	発達障害当事者による障害理解促進啓発冊子の作成
44	一般社団法人 UME プロジェクト	事務局	代表理事	高橋 真理子	「つながり」を楽しみ、元気人口を増やそうプロジェクト
45	YAMABIKO	音楽	団团长	小林 蘭	高齢者と歌を歌うことで、心と身体を元気に

46	在宅ホスピスボランティアさくら	ボランティアさくら	代表	岡田 美佐子	在宅療養のケアを受けられた方を看取られたご家族同士が共有の思いを語り合う場を提供するボランティア
47	肥厚爪ボランティアチーム	ボランティアチーム	会長	宮本 典子	デイサービスでの足爪ケア(肥厚爪)ボランティア
48	だいこんの花	事務局	お世話役	岡村康子	高齢者の健康増進と筋力低下予防・心身安定の場を設ける
49	そらとわすくーる	そらとわすくーる	管理者	吉原純代	重症心身障害児の運動会
50	医療法人財団利定会	看護小規模多機能型居宅介護 藤の華	管理者	柚木祐子	年齢を重ねても生きがいを持ち安心して生活できる地域の構築

総 額	12,210,000
-----	------------

※当事業の支払原資は、株式配当金を全額充当し、上期6月配当9,200,000円、下期配当6,800,000円となるが6月支払時原資3,000,000円が不足し、法人会計にて立替、下期配当入金後返金をおこなった。

Ⅱ. 教育研修事業〔公2:在宅ケア関連サービスに関する、人的育成を図るために教育研究事業並びにセミナーを通じての啓発活動事業〕

〔事業目的〕

高齢者が安心して、安全な日常生活を過ごすことができるよう、教育研修やセミナーによる啓蒙活動を通じ、専門職等の資質向上を図ることを目的とする。

〔当事業年度 公益目的事業(教育研修事業) 活動概要〕

ホームページ等で募集した4種類の講習・研修を実施した。リフトリーダー養成研修、福祉用具プランナー認定講習、可搬型階段昇降機研修では、机上で知識習得するとともに、実機を使用し、転倒予防など注意点を確認しながら用具の選定と使用技術の向上等を図った。又介護支援専門員の対面技術向上を目的としてオンデマンドでセミナーを開催した。

・各講習・研修・セミナー受講者

- 1) リフトリーダー養成研修 25名:札幌
- 2) 福祉用具プランナー研修 48名(2回実施):東京、福岡
- 3) 可搬型階段昇降機安全指導員講習 基礎 29名:仙台、静岡
機種別 8名(2回実施):仙台、岡崎
- 4) 介護支援専門員講習 162名(3回実施)

以下詳細

1) リフトリーダー養成研修の実施

アセスメント手法と身体機能に合わせた福祉用具の選定や活用方法を学び、介護支援に携わる専門職等の資質向上を図ることを目的に、介護者の腰痛予防を図り、利用者ニーズに対応した質の良いサービス提供の促進を目指します。

- ・日時: 令和7年6月13日〔金〕～14日〔土〕 2日間
- ・場所: 札幌市産業振興センター
「札幌市白石区東札幌5条1丁目 1-1」
- ・参加者: 25名 再試験者(リフトインストラクター)5名
- ・受講者職種: 介護福祉士、OT、PT、福祉用具専門相談員

2) 福祉用具プランナー認定講習の実施 (100. 5時間)

福祉用具関連業務に2年以上従事する者(保健師、看護師、PT、OT、社会福祉士及び福祉用具専門相談員等)を前提にして、福祉用具に関する知識・技術をより確かなものにすることを目的としています。

第1回東京会場

- ・日時: 令和7年5月7日(水)～7月4日(金) eラーニング
令和7年7月9日(水)～12日(土) 24日(木)～26日(土) 集合研修
- ・場所: フランスベッド(株)メディカレント東京3階「東京都小平市天神町 4-1-1」
- ・参加人数: 22名(内1名補講者)

第2回福岡会場

- ・日時: 令和7年9月8日(月)～11月7日(金) eラーニング
令和7年11月12日(水)～15日(土)、27日(木)～29日(土) 集合研修
- ・場所: 久留米ビジネスプラザ「福岡県久留米市宮の陣 4-20-11」
- ・参加人数: 26名(内1名補講者)

3) 可搬型階段昇降機安全指導員講習基礎講習及び機種別講習

利用者の家族等が「可搬型階段昇降機」を安全に取り扱えるようにするため、標準化された操作方法を適切かつ安全に指導することができる可搬型階段昇降機安全指導員(以下、「安全指導員」という。)を養成することを目的としています。

第1回 基礎講習 仙台会場

- ・日時: 令和7年7月18日(金) 10:00～16:00
- ・場所: フランスベッド仙台ショールーム3階研修室
- ・参加人数: 15名

第1回 機種別講習 仙台会場

- ・日時:令和7年8月1日・2日 10:00～16:00
- ・場所:フランスベッド仙台ショールーム3階研修室
- ・参加人数:5名

第2回 基礎講習 静岡会場

- ・日時:令和7年12月5日(金) 10:00～16:00
- ・場所:静岡コンベンションアーツセンター「グランシップ」901号室
- ・参加人数:14名

第2回機種別講習 岡崎会場

- 日時:令和8年2月20日・21日 10:00～16:00
- 場所:フランスベッド株式会社岡崎サービスセンター
- 参加人数:3名

4)介護支援専門員研修「オンデマンド(録画配信)セミナー」の実施

啓発研修会活動では、高齢者をはじめとする在宅療養者が必要とするニーズを捉え、在宅ケアを支える介護専門職を対象に、医療・看護・介護の利用者の目線に立った情報提供とその方への現任教育を目的としています。

1. 配信地域 全国3地域ブロックにて実施した

①北海道/東北/群馬/栃木/茨城ブロック②関東甲信越/千葉/埼玉/神奈川ブロック③西日本ブロック・中部/静岡/関西/四国/中国/九州

2. テーマ

「最後まで楽しく自分らしく」

～ケアマネジメントにダイバーショナルセラピーの活用を～

3. 講師 日本ダイバーショナルセラピー協会 理事長 芹澤 隆子 氏

4. 受講者数 162名 (募集1500名)

●介護支援専門員研修(オンデマンドセミナー)全国3ブロック

No.	ブロック	チラシ メール送信	募集期間	オンデマンド 配信期間	受講数
			DM 配布先		
1	北海道/東北/群馬/栃木/茨城ブロック	450部	9月1日(月)～ 9月30日(水)	10月8日(水)～ 11月7日(金)	37名
		メール送信 488件	札幌、山形、福島、仙台、 岩手		
2	関東甲信越/千葉/埼玉/神奈川ブロック	1050部	10月1日(水)～ 10月31日(金)	11月7日(金)～ 12月8日(月)	85名
		メール送信 945件	長野、新潟、千葉、神奈川、 関東第一、関東第二、川口、大宮、小平		
3	西日本ブロック、中部、静岡、関西、四国、中国、九州	650部	11月4日(火)～ 12月3日(水)	12月10日(水)～ 1月15日(木)	40名
		メール送信 858件	中部、静岡、関西、四国、九州		

Ⅲ. 支援助成事業〔公3：在宅ケアの対象となる高齢者や難病の子どもたち等への組織に対する支援助成事業〕

〔事業目的〕

在宅ケアが必要な高齢者や難病・がんの子どもたち等への支援活動を行う団体に
対して支援助成を行うものとし、地域での療養生活の質向上と支援体制の醸成を図
ります。

〔当事業年度 公益目的事業(支援助成事業) 活動概要〕

募集要件を満たす各種団体より申込を受付、選考委員会(3名)による厳正な審査の
もと、3団体に対して、支援助成をおこなった。

・助成額 1,000,000円

・助成内訳 高齢者福祉分野2件 難病の子ども福祉分野 1 件

(詳細は集計表等を確認ください。)

以下詳細

1. 助成対象事業《高齢者福祉分野》

・いきがいなどを支える創意ある活動・健康で生き生きと暮らすための地域活動等

2. 助成対象事業《難病・がんの子ども等》

・難病児がんのこどもの生活支援・啓発活動・家族への相談支援や交流の場づくり等

3. 助成対象団体の条件

・社会福祉法人、公益法人、医療法人等の法人格を有し、定款など規定した団体等

4. 助成内容

・助成金額:原則50万円

・助成期間:令和7年7月7日～令和8年3月末日

6. 令和7年度 支援助成金決定額

・応募申込数4件(採択数3件)

分野	所属施設名・団体名	代表者名	役職名・職名	申請者氏名	テーマ	決定金額
福祉分野 ① 高齢者	健康いきがい学会	辻 哲夫	会長	フジムラ 藤村 ノブユキ 宣之	健康生きがい学会 第1 5 回大会	300,000
	株式会社 familink	金児 大地		ウエダ 植田 タケシ 剛史	多世代交流拠点 ROOP	380,000
福祉分野 ② 難病のこ ども福祉	特定非営利活動法 人ジャパンハートス マイルスマイルプロ ジェクトセクション	吉岡 春菜	代表	ヤマダ 山田 トモエ 友恵	小児がん啓発を目的とした レモネードスタンド	320,000
支援助成決定金額						1,000,000

IV. 調査、研究委託事業〔公4：在宅ケアに必要とする医療や看護、介護の総合的な資質の向上を図る目的のもとに調査、研究実施事業〕

〔事業目的〕

在宅ケアに関する調査、研究並びに情報の収集を行い、分析の結果による課題を整理し、在宅ケアに携わる専門職に情報提供することで在宅ケアの質的な向上を図ることを目的としています。

〔当事業年度 公益目的事業4 活動概要〕

調査、研究委託の要領に則り、一般社団法人日本ケアマネジメント学会が「利用者に適切な福祉用具を提供するための介護支援専門員のケアプランと福祉用具専門相談員間のサービス計画の連携について」を2か年かけ調査を実施している。令和8年度において調査結果の詳細報告を行う。なお、令和7年度は、中間報告の提出を委託条件として、調査委託費(100万円)の支払を履行する。(詳細は集計表等を確認ください。)

以下詳細

(調査、研究委託事業の流れ)

1. 期初に本年度の財団の実施する調査、研究のあり方検討委員会を立ち上げ、計画の立案を策定する
2. 調査、研究を行うための財源としては公益目的事業の区分会計処理を行い、基本財産の運用益もしくは寄付金による共通費から支出し確保してまいります
3. 調査、研究の成果の公表としては、年度に調査、研究が終了した段階で報告書を作成し、関係機関への送付する

(令和7年度の調査研究委託事業内容)

摘 要	調査研究委託事業主題	「利用者に適切な福祉用具を提供するための介護支援専門員のケアプランと福祉用具専門相談員間のサービス計画の連携（利用者情報の交換・補完・協議）について」
	目的・意義	介護支援専門員が作成するケアプランと介護サービス事業者が作成するサービス計画は連動していることが重要である。そのためには、介護支援専門員と介護サービス事業者の役割の範囲が相互補完している必要があるが、両者の役割関係の実態が明らかでない。 介護支援専門員と福祉用具専門相談員を紐づけし、福祉用具の貸与・販売について、新規に福祉用具の購入・販売した事例を取り上

		げ、両者の計画において、介護支援専門員と福祉用具専門相談員がどこまでの役割を果たし、そのことでどの程度連携が取れているかを明らかにする。
	委託契約者	一般社団法人日本ケアマネジメント学会 理事長 白澤 政和
調査研究期間		令和7年7月1日から令和8年12月末日まで（2年間）
調査委託事業費		<u>2,000,000円（消費税含む）</u> ※ただし、令和7年度1,000,000円とする ※中間報告書提出後1,000,000円の最終支払

V. 海外調査、研究、研修事業〔公5:海外の先進医療や福祉機器の先端技術の革新か

ら見る総合的な視点から、視察、調査、研究、研修を
実地し、国内への啓発事業〕

〔事業目的〕

海外の先進医療や先端技術について、どのような仕組みでどのように変化し変革しているのか、視察、調査、研究を実施して、国内へ情報を提供し、反面、高齢化が進行するアジア圏等へ日本が経験している高齢化施策等を研修会を通して普及する。

〔当事業年度 公益目的事業5 活動概要〕

※令和7年度、当事業を実施に至っておりません。

VI. 情報提供事業〔公6:在宅ケア等を含め、医療・介護・看護分野等の専門的かつ有用な 情報提供として、季刊誌「ふれあいの輪」の刊行及び情報提供事業〕

〔事業目的〕

高齢化社会が続き高齢者を取り巻く環境は、家族、地域、社会へ寄り添う医療、介護、看護の在り方も多様化しており、新しいケア、新しい施設、新しいサービス、新しい働き方等の情報を発信し、当事業を通して新たな発見や情報の共有化を図ることを目的とする。

〔当事業年度 公益目的事業6 活動概要〕

当事業において、「ふれあいの輪」Web版を年4回の刊行し、ホームページへ掲載することで、情報発信をおこなう。刊行にあたり、事前に事業者と編集会議を開催し、関係者へ有益でタイムリーな話題を提供するよう努めている

4/1 春号 7/1夏号 10/1秋号 1/1 冬号を刊行いたしました。

以下詳細

No.216 (春号) 2025.4.1 刊行	・介護最前線 《認知症とともに歩む社会 経済産業省が推進する「オレノイノベーション・プロジェクト」の取り組み》 経済産業省商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 課長補佐 小柳勇太氏 係長 沼澤 駿斗氏 ・知っとく！ 《コグニサイズはうまくするのが目的じゃない。短時間でいい、毎日行うことで、認知症予防効果を高めることができる。》 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター 島田裕之センター長 ・ズームアップひと 《看護も介護も、どれだけ頑張っても人の命の責任はとれません。責任が取れるのは自分の仕事においてだけです。》 合同会社イノチテラス 浅原 聡子氏 ・福祉用具の活用事例 高齢者の認知症徘徊の切り札 徘徊感知器「itsumo3」 酒井 啓子 様 ご家族 ・在宅ケアケース事例 《本人の思いを尊重し 独居・認知症の男性を支援する》 医療法人生登会 てらともケアプランセンター 土肥 とも子氏 〔監修〕国際医療福祉大学大学院 教授 日本ケアマネジメント学会理事長 白澤 政和氏 ・トピックス (公財)フランスベッド・ホームケア財団年間行事予定(2025 年)
No.217(夏号) 2025.7.1 発行	・介護最前線 《介護職種の切り分けと2時間単位のパート採用で、人で不足は解消できる》 株式会社太陽メディケアサービス専務取締役 小林和徳氏 ・知っとく！ 《外国人介護人材による訪問系サービスがついに解禁》 厚生労働省／福祉基盤課 福祉人材確保対策室 室長補佐 本間 隆氏 ・福祉用具の活用事例 《競輪・オートの助成金を活用し、老朽化した機械浴(特殊浴槽)をリニューアル》 社会福祉法人 千歳会理事長 左 敬真氏 ・在宅ケア ケース事例 《ご家族のライフステージにあわせてより介護負担の少ないプランを選択したい》 東京海上日動みずたま介護 ST 大和ケアプランセンター 主任介護支援専門員 加藤 美砂希氏 〔監修〕国際医療福祉大学大学院 先進的ケア・ネットワーク開発研究分野 教授 石山 麗子氏 ・トピックス 令和7年度(第36回)研究助成・事業助成・ボランティア活動助成 採択者一覧

No.218(秋号) 2025.10.1 発行	・介護最前線 《「見守りケアシステムM-2」で介護労力の軽減を図る。ベッドそのものが介護ロボット》 社会福祉法人友愛十字会 特別養護老人ホーム 友愛荘 施設長 鈴木 健太氏 ・知っとく！ 《スマートホームサービス。介護労働軽減の技術ノウハウは、今、施設から「在宅」に。》 ライフエレメンツ株式会社サービス部 カスタマーサクセスリード 神子典子氏 ・ズームアップひと 《お客様の笑顔とともに一人ひとりの障害にあわせて椅子・車椅子をつくりたい 創業者(夫)の遺志を受け継ぐ。》 有限会社でく工房 代表取締役 竹野 節子氏 ・福祉用具の活用事例 介護用洗身用具「switle BODY(スイトルボディ)」 ・在宅ケア ケース事例 《医療保険、介護保険、障害者福祉サービスも。多面的な支援が可能な難病のケアマネジメント。》 セントケア東京株式会社居宅介護支援部門 マネジメントアドバイザー 蛭谷 典子氏 〔監修〕国際医療福祉大学大学院教授 白澤 政和氏 ・トピック 《可搬型階段昇降機の安全指導員講習を実施(仙台市
No.219(冬号) 2026.1.1発行	・介護最前線 《回復期の高度なリハビリテーション医療を肢体不自由児に対する“動くリハビリ”に応用 小児期から将来を意識した長期的な支援を行う》 十勝リハビリテーションセンター先進リハビリテーション推進室 理学療法士 安部千秋氏 ・知っとく！ 《認知症予防の主軸は“多因子介入”。改善効果があると考えられる危険因子へ、同時にいくつも対策を行うこと。》 国立長寿医療研究センター 予防科学研究部主任研究員 理学療法士・博士(保健学) 杉本 大貴氏 ・福祉用具の活用事例 ゴムの力を利用した、自力歩行補助具『e-foot』 ・在宅ケア ケース事例 《大切なのは、ケース個々の価値を見出すこと。本人支援の立場から丁寧なケアマネジメントを。》 わかばケアセンター立石主任介護専門員・ 管理者 遠藤 貴美子氏 〔監修〕国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 教授 石山 麗子氏 ・トピックス フランスベッド・ホームケア財団設立 35 周年記念式典・祝賀会を開催

3. 管理部門(事務局)業務報告

〔当事業年度 管理部門(事務局) 活動概要〕

当年度も、公益性を担保する理事会、評議員会等を開催することで、公益法人たる財団を適法かつ円滑に進めるよう努めた。基本財産の管理においては、規程を遵守し、新規取得時には都度、基本財産運用委員会を開催している。又期初の事業計画に則り、事務局における業務改善を図りながら、新公益法人会計へ移行する。なお、決算等の内閣府提出は適宜おこなった。

会議体開催 理事会 3 回 評議員会 2 回 企画編集会議 4 回
基本財産運用委員会 2 回

基本財産総額 1,448,497,100円

基本財産購入 野村HD社債及び日本国債

(詳細は資料を確認ください。)

以下詳細

〔1〕許認可事項

なし

〔2〕会議開催状況

理事会、評議員会、企画委員会等の開催は下記となります。

(1) 定時理事会

第41回 令和7年5月26日開催

第1号議案 令和6年度 令和6年4月1日～令和7年3月31日
事業報告及び決算報告の件

第2号議案 定時評議員会の招集通知について

第3号議案 保有株式の権利行使について

第4号議案 令和7年度研究事業助成採用について

その他報告事項 財団設立35周年記念事業について他

第42回 令和7年10月24日開催

報告事項Ⅰ 令和7年度 4月1日から9月30日

事業報告及び財務諸表報告

報告事項Ⅱ 令和7年度下期行事予定

報告事項Ⅲ 常務理事の職務執行状況報告

その他報告事項 1. 基本財産運用報告

2. 電子帳簿法制度への取組

3. DX推進に向けた取り組み

4. 公益法人制度改革の取組

第43回 令和8年2月4日開催

- 第1号議案 令和8年度事業計画
- 第2号議案 令和8年度収支予算書
- 第3号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて
- 第4号議案 定時評議員会の招集通知について
- 第5号議案 選考委員の選任について
- その他報告事項 令和8年度行事予定

(2) 定時評議員会

第28回 令和7年6月18日開催

- 報告事項 令和6年度 令和6年4月1日～令和7年3月31日
事業報告
- 第1号議案 決算報告並びに監査報告
- 第2号議案 役員(評議員)の辞任の件
- その他報告事項 保有株式の権利行使について 令和7年度研究助成採用に
ついて 35周年事業について

第29回 令和8年2月24日開催

- 第1号議案 令和8年度事業計画
- 第2号議案 令和8年度収支予算書
- 第3号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて
- その他報告事項 選考委員の新任について 令和8年度行事予定

(3) 企画編集会議開催(「ふれあいの輪」刊行)

- 夏号 令和7年6月24日開催 秋号 令和7年7月30日開催
- 冬号 令和7年10月10日開催 春号 令和8年1月20日開催

[3] 内閣府提出資料

(1) 事業報告等に係わる提出書

公益社団法人及び公益財団法人認定等に関する法律第22条第1項の規程により提出。

- ・提出日：令和7年6月26日(木)
- ・提出先：内閣府大臣官房公益法人行政担当
- ・提出資料：財産目録、役員等名簿、報酬等支給基準を記載した書類、計算書類等

(2) 変更届

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第13条第1項に掲げる変更をしたので、同行の規定により届

- ・提出日：令和7年8月20日(水)
- ・評議員 役員の退任に伴う、変更届の提出、評議員1名「植松 巧之 氏」

その他報告

〔1〕基本財産資産運用報告

①下記一覧表が令和8年3月末日の基本財産の明細となります。

- ・No.3の社債、No.11の国債 新規購入（野村HD社債、日本国債）
- ・株式の期末評価替 評価損益 ▲4,400,000円 減少（期末株式評価替え）
- ・基本財産現預金 普通預金 ▲10,000,000円 減少(社債購入)

	債 券 明 細		金 額 (単位:円)
1	第13回三菱 UFJFG 劣後債	満期保有	20,000,000
2	日本生命第2回劣後ローン債流動化第1回劣後債	〃	100,000,000
3	第3回野村 HD 期限前償還条項付社債	〃	10,000,000
4	東京電力パワーブリット債(第31回社債)	〃	100,000,000
5	外国債券サムライ債(フランス電力円貨社債)	〃	100,000,000
6	第59回三井住友トラストH 任意条項付永久劣後債	〃	100,000,000
7	第一生命 HD 第3回利払繰延任意条項付永久劣後	〃	100,000,000
8	ユーラブルユーロ債円貨建債	〃	100,000,000
9	円貨建て仕組債早期償還条項付パワーデュアル債	〃	100,000,000
10	ユーロ円建てユーラブル債	〃	100,000,000
11	第194回利付国債(20年)	〃	93,765,000
12	定期預金	〃	2,000,000
13	普通預金	〃	5,532,100
14	株式(フランベッドホールディングス株式)40万株	時 価	517,200,000
	合 計		1,448,497,100

②基本財産運用委員会の実施

〔第1回〕

- ・令和7年5月23日実施(運用委員の持ち回り決議の実施)
- ・議題:基本財産の運用資金の新規購入債券提案(普通預金口座より)
- ・購入商品:国内債券「野村ホールディングス株式会社」第3階期限前条項付無担保社債)
10,000,000円

〔第2回〕

- ・令和8年2月4日実施
- ・議題:基本財産の運用資金の新規購入債券提案(1月早期償還金 普通預金口座より)
- ・購入商品:第194回利付国債(20年)既発債 93,693,000円

③ 基本財産運用委員会承認及び理事長決済

〔第1回〕 令和7年5月23日 令和7年6月11日

〔第2回〕 令和8年2月4日 令和8年2月6日

④ 上期に運用資金不足が生じ、基本財産運用資金残高の普通預金より、300万円の資金移動を行っております。※この資金流用につきましては、下期返済済です。

〔2〕電子帳簿法制度への取組

- ・スマイルシステムにより運用し、領収証等登録に遅れが発生しないよう適宜運用を検証

〔3〕DX 推進に向けた取り組み

- ・AI対応の環境整備と新たなAI制度の仕組みの構築
- ・来期「ふれあいの輪」Web 版刷新のため打合せ実施し、財団の意向を事業社へ伝達
- ・ホームページ運用及び請求書発行ソフトの選定

〔4〕公益法人制度改正法の取組

当財団の制度改正による下記財務基準変更は、令和8年度決算期より実施予定であり、会計ソフトの改修を待って、本格運用となります。

①財務基準の柔軟化

1)財務基準の柔軟化(収支相償原則の見直し)

中期的な収支均衡を求めていることを法令規程上、明確化される。

2)控除対象財産(公益充実資金等)の創設

使途不特定財産より控除される公益目的保有財産、公益充実資金、特定費用準備資金等で収支相償対策をする。

3)遊休財産の見直し

保有の上限額は過去5年間事業費をもとに算定し、災害等対応のための財産を保有制限から除外する。

②柔軟・迅速な事業展開のための行政手続きの簡素化・合理化

変更手続きの見直し

申請・提出書類の簡素化

③自律的ガバナンスの充実・透明性の向上

情報開示の拡充、分かりやすい財務情報の開示

ガバナンスに関する見直し、行政による事後チェック